

## 学位請求論文審査報告書

氏名・（本籍地） 川島 慶子（福島県）  
学位の種類 博士（人間学）  
学位記の番号 甲第125号  
学位授与の日付 令和2年3月16日  
学位論文題目 福島第一原子力発電所事故後の福島の子どもの発達支援に関する研究  
論文審査委員 主査 内山 登紀夫  
副査 日笠 摩子  
副査 森岡 由起子  
副査 中田 洋二郎

わが国における災害時の子どもの精神的健康に関する研究は、北海道南西沖地震後の藤森ら（1996）による小中学生を対象とした報告から始まり、阪神・淡路大震災を機に子どもの“心のケア”への注目が急速に高まった。さらに東日本大震災後に子どもに対する災害時の支援や研究が盛んにされているが、発達障害の子どもの災害時の実態や支援については十分に明らかにされていない。

そこで、本研究では東日本大災害を体験し、さらに原発事故による影響を強く受けている福島県沿岸部に居住する発達障害の子どもの対象に、その実態を把握し、支援ニーズを検討することを目的とした。このような対象を選択した理由は、彼らが被災者の中でも最も過酷な環境変化を経験したことと、発達障害の子どもの特性上、環境変化に対して脆弱であると予想されたからである。

「第4章 研究1」では、地域特性の異なるいわき市（人口約34万人）と南相馬市（人口約6万人）の全ての公立小・中学校の生徒・児童を対象に、「発達の偏りや遅れのある子ども」、「教育的支援の必要な子ども」、「災害後の心のケアの必要な子ども」の人数とその割合を質問紙により調査し、H25年～H30年の6年間における経時的な変化を明らかにした。発達の遅れや偏りのある子どもの割合は、年度を問わずいわき市よりも南相馬市で高い割合を示した。さらに南相馬市では、H28・29年度時点で「発達の偏りや遅れのある子ども」がいわき市と比較して明らかな増加傾向がみられることが注目された。一方、両市共に特別の教育的支援を必要とする子どもの割合は年度に寄らず変動が少なく、継続的に安定して支援が提供されていることが確認された。

「第5章 研究2」では、原発事故による避難者を対象にした医療支援で発達障害診断を受けた子どもとその保護者を対象に質問紙調査を実施した。92名に配布し61名から回答を得た（回収率66.3%）。震災直後は、集団避難所の利用が不可能に近いことが明らかになり、個別の空間の重要性が示唆された。さらに未診断のケースなどは避難所などで緊急時に障害特性の応じた支援を受けることや、スペースの確保が一層困難であることが明らかになり、車中泊等の個別避難者への情報提供や物資の提供の重要性が示唆された。震災から調査時まで発達障害特性の増悪や二次障害等の合併が継続している事例も少なくなく、とりわけ「感覚過敏」、「こだわり」、「興奮・いらだち・多動」等の頻度が高いことがわかった。避難生活では生活スペースが狭くなったとの訴えも多く、防音対策なども含めて、発達障害支援においては住宅環境の改善が重要なテーマとなること、子どもだけでなく保護者への支援も併せて行うことが必要であり、仲間づくりや余暇活動の支援が有効であることが示唆された。

各研究の限界点として県内の自主避難者や県外における調査は実施していないことがある。しかしながら、こうした避難中の子どもの発達やメンタルヘルスの実態把握を行う量的調査として取り組む研究はこれまでになく、貴重なデータを得ることができた。

本研究の結果は、福島県の沿岸部で生活する子どもへの支援に役立てると共に、今後の大規模災害時の発達障害支援の基礎的資料となることが期待される。

